

財団法人地球産業文化研究所

平成21年度事業報告書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

平成21年度、財団法人地球産業文化研究所は、寄附行為に基づいて理事会及び評議員会を開催し、承認された事業計画により所要の事業を実施した。同年度の事業実施状況は、次のとおりである。

第1 調査研究事業（一般会計）の実施状況

平成21年度の調査研究事業においては、企業の社会的責任、排出クレジット、地球温暖化対策、地球温暖化問題を巡る国際動向、気象変動問題等の各課題について、自主事業によるもののほか、財団法人 JKA 補助事業、経済産業省受託事業により、調査研究、セミナー、シンポジウム等を実施した。

1 機械工業における環境問題等に関する調査研究（JKA 補助事業）

(1) 新しい市場経済における企業の社会的役割（CSR 戦略としての環境とソーシャルビジネス）に関する調査研究

標記調査研究を実施するために、当財団に、新しい市場経済における企業の社会的役割－企業の社会的責任（CSR）戦略としての環境とソーシャルビジネス－研究委員会（委員長＝井出亜夫・日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授）を設置し、調査研究を実施した。

委員会では、各委員から、21世紀における市場経済と社会的存在としての企業の役割と責任、企業を取り巻く環境変化と戦略的 CSR、社会貢献市場の創設、理科系大学院生への CSR 講義、企業活動を通じたラオスでの学校建設支援活動、少額でできる支援等について、それぞれの立場から報告があった。

併行して、委員及び有識者3名から、①英国・米国におけるソーシャル・ビジネスの動向、②ソーシャルファームの作り方、③20円で世界を変える仕事について、それぞれ講演があった。

以上を踏まえて、企業における本業を通じた CSR 活動と環境ビジネスの展開、ソー

シャルビジネスの発展に着目した持続可能な自然環境・社会環境構築のための新たなビジネス文化の創設について、議論を深めた。

(2) CSR 報告書に見る環境問題・社会問題への取組みに関する調査（委託）

当財団は、上記(1)の調査研究を補完するために、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターを通じて、環境問題及び社会問題を切り口に、それらに対する企業の先進的な取組みの事例について調査した。

具体的には、大企業を中心に CSR 報告書及び公開情報に基づいて、国内100社・国外20社が実施している環境問題及び社会問題に対する取組みの事例を抽出して、それらの概要をまとめた。前記調査対象企業のうちから、更に国内20社・国外10社についてはヒアリング調査を実施し、それらの企業の取組みの背景及び特徴、事業的・社会的な成果、課題等について併せて分析した。

(3) 排出クレジットに関する会計・税務論点に関する調査研究

昨年度に引き続き、標記調査研究を実施するために、当財団に、排出クレジットに関する会計・税務論点調査研究委員会（委員長＝黒川行治・慶應義塾大学商学部教授）を設置し、調査研究を行った。委員会では、これまでに蓄積してきた京都クレジットの取扱いに関する知見をベースに、国内産のクレジットに関する取扱いについて先駆的な議論を重ね、論点を抽出してきた。これらのクレジットの実際の契約や会計面等の処理が発生しはじめていることを踏まえ、実際の事例に近い視点から議論を行い、国際的な動向も視野に入れながら考え方を整理した。

具体的には、委員会で、国内クレジット制度を巡る論点整理と株式会社日本環境取引機構（JCTX）の自主参加型排出量取引、東京都の排出総量削減義務と排出量取引に関する会計処理、気候変動情報の開示を巡る動向等について、有識者から意見を聴取した。また、排出クレジットに関する国内動向と会計・税務・法務面の取扱い、国内で発生する排出クレジットの発生根拠、排出クレジットの追加性、排出権取引に関する制度設計の動向とインフラストラクチャとしての会計の行方等について議論した。

(4) 産業セクターの視点による AR5（第5次評価報告書）論点に関する調査研究

標記調査研究を実施するために、当財団に、産業セクターの視点による AR5 論点調査研究委員会（委員長＝石谷久・一般社団法人新エネルギー導入促進協議会代表理事）を設置し、調査研究を実施した。

委員会では、2013-14年を目途に作成が進行している気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の AR5 に、我が国産業界からの意見を反映させることの重要性を踏まえ、これまでの評価報告書を概観するとともに、どのような戦略により今後対処していくべき

か等について議論した。また、産業界からも意見を聴取するとともに、ニーズを探った。

(5) 第20回 GISPRI シンポジウムの開催

平成22年3月3日、東京都千代田区丸の内での東京国際フォーラムにおいて、経済産業省の後援を得て、「進化する CSR を探る 新しい市場経済における企業の社会的役割」をテーマに、第20回 GISPRI シンポジウムを開催した。

このシンポジウムは、上記(1)の調査研究の成果を踏まえ、大学、団体、企業の有識者5名から、グローバル社会における企業責任と倫理、第5の競争軸“サステナビリティ”で変わる企業経営、欧州における CSR、外資系企業におけるグローバルシチズンシップの取組み、知的障がい者に導かれた企業経営と国への期待について、それぞれ講演があった。講演終了後、進化する CSR を探るをテーマに、講演者がパネリストになり、議論が行われた。モデレーターは井出亜夫教授。160名の参加があった。

2 環境問題対策調査等（経済産業省受託事業）

(1) 地球温暖化問題を巡る国際動向調査

ア 地球温暖化問題を巡る国際動向の情報提供

当財団は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）と IPCC 関連の交渉状況を、カナダの国際持続的発展研究所（IISD）の協力を得て、日本語で随時提供した。

提供した情報は、UNFCCC 関連では、タイのバンコクで2009年9月28日から12日間開催された長期的協力の行動のための特別作業部会第7回会合（AWG-LCA7）及び京都議定書附属書I国の更なる約束に関する特別作業部会第9回会合（AWG-KP9）、スペインのバルセロナで同年11月2日から5日間開催された前記2会合の再会合、同年12月7日から13日間開催された UNFCCC の第15回締約国会議（COP15）及び京都議定書第5回締約国会合（COP/MOP5）の交渉状況等、また、IPCC 関連では、インドネシアのバリ島で同年10月26日から4日間開催された IPCC 第31回会合（IPCC-31）の交渉状況等である。

当財団は、情報提供と並行して、地球温暖化問題を巡る国際動向を調査するため、上記の AWG-LCA7、AWG-KP9、COP15、COP/MOP5、IPCC-31 をはじめ、オランダのワグニンゲンで2009年6月29日から7日間開催された第5回二酸化炭素以外の温室効果ガスに関する国際シンポジウム（NCGG5）、イタリアのベニスで同年7月13日から5日間開催された IPCC 第5次評価報告書スコーピング会合、ノルウェーのオスロで同年9月1日から4日間開催された IPCC 第2回再生可能エネルギー特別報告書執筆者会合、米国のワシントンで2010年2月1日から2日間開催された IPCC 再生可能エ

エネルギー特別報告書専門家レビュー会合、英国のオックスフォードで同年3月2日から4日間開催された IPCC 第3回再生可能エネルギー特別報告書執筆者会合に、それぞれ我が国の専門家及び当財団の研究員を派遣した。

イ 第2回 IPCC 国内連絡会準備会第3作業部会分科会の開催

当財団は、経済産業省の主導の下、平成21年7月3日、独立行政法人海洋研究開発機構の大会議室において、AR5 に向けての第2回 IPCC 国内連絡会準備会第3作業部会分科会（座長＝石谷久・一般社団法人新エネルギー導入促進協議会代表理事）を開催した。分科会では、AR5 に向けたスケジュール、政府サブミッション報告等について意見交換がなされた。

(2) 政策研究会開催及び気候変動問題に関する主要国動向調査

ア 政策研究会の開催

① 第1回政策研究会

当財団は、平成21年12月3日、東京千代田区の霞山会館において、京都議定書以降の国際枠組みにおけるセクター別アプローチの適用と我が国の省エネルギー技術の展開をテーマに、第1回政策研究会を開催した。研究会には、米国の CRA インターナショナル社とブレイクスルー研究所から有識者3名を招聘するとともに、国内から政府、研究機関、産業団体、企業、当財団の専門家ら19名が参加した。研究会では、COP15 での国際枠組み合意に向けて、セクター別アプローチによる発展途上国への効果的な技術移転と省エネルギー技術の展開について、現状と課題を明らかにし、それを実現する制度提案と資金メカニズムの政策等について議論が行われた。

② 第2回政策研究会

当財団は、平成22年3月4日、東京千代田区の霞が関ナレッジスクエアにおいて、COP15 の評価及びコペンハーゲン合意の具体化に向けた国際動向をテーマに、第2回政策研究会を開催した。研究会には、米国のピューセンターから国際戦略の有識者を招聘するとともに、国内から政府、大学、研究所、産業団体、企業、当財団の専門家ら15名が参加した。研究会では、COP15 の評価、COP16 に向けた交渉戦略、米国の温暖化防止政策の全般的な動向等を討議した。

イ 気候変動問題に関する主要国動向調査

当財団は、気候変動問題に関する主要国の動向を把握するため、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）を通じて調査した。その内容は、米国関係では、気候変動法

案、ケリー・ボクサー法案、エネルギー天然資源法案、連邦議会の立法戦略、産業界への影響、各州の姿勢、政府のエネルギー政策等について、欧州関係では、国際炭素市場、EU の炭素目標、EU の再生可能エネルギー目標、ドイツ、フランス、英国及びスペインの2020年の各削減目標と再生可能エネルギー目標等について、それぞれとりまとめた。

3 その他事業（自主事業）

(1) COP15 及び COP/MOP5 報告セミナーの開催

平成22年1月29日、東京霞が関の全社協灘尾ホールにおいて、財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）との共催により、COP15 及び COP/MOP5 の報告セミナーを開催した。セミナーでは、外務省からコペンハーゲン会合と今後の交渉について、経済産業省からCOP15 と今後の取組みについて、環境省から数字で見るコペンハーゲン会合について、林野庁から森林関連議論について、それぞれ報告があった。セミナーには300名の参加者があった。

(2) 日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル年次会議

平成21年7月6日から2日間、ベルギーのブリュッセル市内エグモント宮殿において、日本とEUの主要企業の経営者らが集まり、日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル年次会議が開催された。当財団から福川伸次顧問が出席した。

会議では、①世界が抱えている経済・金融危機の評価と対策、②地球温暖化対策、③日EU関係強化、④日EUが早急に解決すべき作業部会について議論された。作業部会は5分野について設けられている。福川顧問は、多国及び二国間の貿易、投資と規制の協力に関する作業部会において、前記問題について報告し、世界貿易機関（WTO）の新ラウンドの交渉再開、貿易投資の経済交流促進の枠組み等について協調した。

(3) 情報提供

当財団は、ホームページ（<http://www.gispri.or.jp>）上において、一般会計の各事業の成果について、ニュースレター等により速報するとともに、例えば、JKA 補助事業の調査研究報告書については全文公開した。また、地球環境の分野では、IPCC、UNFCCC、排出量算定のページを設け、環境、地球温暖化を巡る最新情報の提供に務めた。公募公告もホームページを通じて行った。

第2 愛・地球博理念継承発展事業（特別会計）の実施状況

平成21年度の愛・地球博理念継承発展事業は、2005年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会の最終答申に基づく当財団への寄附目的に従い、当財団の愛・地球博理念継承発展委員会（委員長＝小島明・日本経済研究センター特別顧問）の審議等を踏まえて実施した。

1 愛・地球博管理事業

キャラクター等の管理事業

ア 商標管理

財団法人2005年日本国際博覧会協会（博覧会協会）から譲渡され、当財団が管理している愛・地球博関係のキャラクター・マーク等の商標は、次のとおりである。

- ・日本の特許庁に登録している10の項番110区分の商標
- ・世界知的所有権機関（WIPO）を通じて国際登録している3件の商標
- ・中国国家工商行政管理総局商標局に登録している1件の商標

前記の登録商標の内容は、モリゾー・キッコロのマスコットキャラクターの名称及び意匠、愛・地球博の呼称等である。

平成21年度、商標権の存続期間が到来する1件について検討した結果、更新することとし、特許事務所を通じて、所要の手続を行った。更新する商標は、愛・地球博のシンボルマークで、5区分、新たな期限は平成32年12月までとなった。また、韓国特許庁に対して商標情報を提供し、モリゾーに類似した商標の登録を未然に防ぐことができた。

イ 商標使用の許諾

キャラクター・マーク等の使用許諾は、審査委員会が定めた基準に従って、公共性のあるイベント等については無償によりキャラクター・マーク等の使用を許諾し、商業目的に使用するときには有償によりキャラクター・マーク等の使用を許諾することになっている。許諾事務は、愛・地球博理念継承発展事業部に設置された名古屋事務所内のモリコロライセンスセンターにおいて行っている。

① 無償による使用許諾

平成21年度の無償によるキャラクター・マーク等の使用許諾は、109団体・延べ142件であった。使用目的別にみると、環境問題に関する意識啓発事業57件、子供の教育及び青少年の健全な育成のための取組み32件、愛・地球博開催を記念する事業22件、自然再生・環境保護のための活動20件、青少年等への環境教育プログラム11件であった。また、使用媒体別（複数申告）でみると、ダイレクトメールとチラ

シ72件、ホームページ52件、ポスター30件等であった。

② 有償による使用許諾

平成21年度の有償によるキャラクター・マーク等の使用許諾は、61法人・延べ141件であった。ライセンサー61法人のうち、新規ライセンサーは16法人であった。許諾した商標別（複数申告）で見ると、マスコットキャラクター51件、同キャラクターの名称38件、同キャラクターのロゴ34件等であった。また、使用媒体別（複数申告）で見ると、商品23件、企業活動16件、景品14件、広告10件等であった。環境を意識したエコバッグや企業の環境活動に使われるケースが目立っている。

ウ モリゾー・キッコロ出演の承認

モリゾー・キッコロの催事等への出演承認は、モリコロライセンスセンターにおいて、商標管理の一環として、審査委員会が定めた基準に従い、出演内容等を審査して行っている。

平成21年度のモリゾー・キッコロ出演の承認は、126組織・延べ188件であった。承認された申請者を組織別にみると、地方自治体70、任意団体26、公益法人21等となっている。また、出演目的別（複数申告）で見ると、環境問題に関する意識啓発事業126件、子供の教育及び青少年の健全な育成のための取組み52件、青少年等への環境教育プログラム49件、自然再生・環境保護のための活動48件、愛・地球博開催を記念する事業23件であった。

更に、開催都道府県別（複数申告）で見ると、承認されたモリゾー・キッコロの出演は13都府県で行われ、延べ277回になった。その内訳は、愛知県205回（74%）を筆頭に、以下、東京都17回、三重県14回、神奈川県・大阪府各7回、福島県・岐阜県各5回、静岡県・広島県・福岡県各4回と続いている。この他、中国上海市においてもモリゾー・キッコロが7回外国出演した。

同時に、出演承認した催事等の主催者に対して、当財団が所有するモリゾー・キッコロの着ぐるみを、92組織・延べ99回貸し出した。当財団が保有している着ぐるみは、8セット16着及びレインボー着ぐるみ7着計23着である。

なお、愛知県長久手町の愛・地球博記念公園（モリコロパーク）に展示されていたモリゾー・キッコロのぬいぐるみが劣化したため、愛知県の要望等を踏まえ、当財団の保有していたモリゾー・キッコロの大型ぬいぐるみ2体と交換することとし、同ぬいぐるみをモリコロパークに寄贈した。

エ 公式写真及び映像の管理

当財団は、愛・地球博の写真及び映像を管理している。そのうち公式写真1,279点は写真集にして公表している。また、公式記録映像96分はDVDとVHS方式により、ハイビジョン映像素材1,045本（1本20分）はHDカムテープにより、株式会社NHKプラネット中部支社の施設に保管している。

これら公式写真・公式記録映像の貸出等は、著作権管理の一環として、貸出要領に基づき、使用目的を審査して行った。平成21年度の公式写真の貸出及び転載の許諾実績は18件で、民間会社11件、国・県・公益法人6件、その他1件であった。

また、当財団が保有している愛・地球博公式記録映像「自然の叡智」のDVDを3団体に、サラゴサ記念アニメーション「モリゾー・キッコロとフルービー守れ！みんなの水の惑星」のDVDを2団体に貸し出した。貸出先は、テレビ局、美術館、商工会議所等で、愛・地球博メモリアル駅伝大会等のイベントや図書館で上映された。

2 愛・地球博記念事業

教材開発・出版事業

ア 記念出版

当財団は、株式会社中日新聞社と協力して、愛・地球博開幕5周年を記念する出版物を制作した。タイトルは『未来へつながる愛・地球博—愛・地球博基本理念継承活動の軌跡—』で、日本語版のほかに、中国語版と英語版も用意した。初版発行部数は合計2,500部、愛・地球博の関係者及び希望者に配布している。

出版物は、「愛・地球博から5年」、「地球産業文化研究所による理念継承事業」、「持続可能な社会づくりのための技術」、「新たな社会を動かすエンジン」の4章から構成され、愛・地球博の基本理念継承活動を跡づけている。巻末には、愛・地球博を成功に導いた人たちのインタビュー等も掲載されている。

イ 広報映像制作

当財団は、愛・地球博と上海博^(注)のキャラクターが共演する映像を制作し、その成果を展開する事業を実施している。事業は、上海博における愛・地球博理念継承発展事業にも位置付けられ、日本での上海博のPR、日中文化交流の促進等を目的としている。

タイトルは「モリゾー・キッコロと海宝く上海へいこうよ！>」で、実写とコンピュータグラフィックスにより、モリゾー・キッコロと海宝が中心となり、愛・地球博の理念が上海博にも継承されていることや、上海博の日本館におけるエコ技術の取り組みの発信をはじめ、上海博の魅力をたっぷり伝える内容となっている。

映像は15分の作品3本で構成される。第1話は、海宝が愛・地球博とその理念が今でも継承されていることを日本で勉強するとともに、上海博、そして日本館全般を紹介する。第2話・第3話では、上海博におけるエコ活動、エコ技術をはじめとする日本館の魅力、当財団の上海博でのイベント等について幅広く紹介する。

第1話は平成22年3月に完成し、同月、NHK教育放送で全国に放映された。第2話・第3話は6月のJapan Dayの前後に放映される。また、この映像は、NHKワールド

ドプレミアムを通じて、世界で放映される予定である。

(注) 2010年上海国際博覧会（上海博）は、平成22（2010）年5月1日から10月31日まで、「より良い都市、より良い生活（Better City, Better Life）」をテーマに、上海市の中心部にある南浦大橋から盧浦大橋までの黄浦兩岸328ヘクタールの会場で開かれる。5つのゾーンに分かれ、192カ国・48国際機関が参加予定、入場者数は7,000万人を見込んでいる。史上最大級の国際博覧会となることが期待されている。

3 愛・地球博成果発信事業

(1) 上海博事業

当財団は、スペインの2008年サラゴサ国際博覧会（サラゴサ博）に引き続き、上海博においても愛・地球博理念継承発展事業を積極的に展開するために、次の事業を実施することとし、平成21年度、経済産業省及びJETRO等と緊密な連絡を図りながら準備を行った。

また、役職員を中国上海市に派遣し、上海博会場予定地を実査するとともに、上海世博局、上海総領事館、上海日本人学校等と調整を行いながら、実施に向けた現地作業も行った。

ア 日本館への特別協力の実施

当財団は、JETROと協力しながら、日本館の展示空間づくり（ゾーン2の一部）、日本館の広報活動等日本館全般にわたり特別協力を実施する。

イ 各種イベントの実施

当財団は、平成22年5月14日から5月16日までの3日間、「未来へつながる愛・地球博」をテーマに、上海博会場内の日本館イベントスペースにおいて、次のイベントを実施する。

① モリゾー&キッコロミュージカル

タイトルは「モリゾー&キッコロミュージカル in 上海博<ココロのまほう>」。環境に配慮した世界を創るには人間一人ひとりの心がけが大切であることを訴える、家族向けミュージカルとする。モリゾー・キッコロが森の動物たちと、自然を汚す魔女たちに立ち向かうストーリーで、劇中、海宝の映像も使われる。2日間で6回の上演する。

② 心連心コンサート

「心連心（こころとこころをつなぐ）コンサート」を3夜連続で公演する。このコンサートには、平原綾香、姉尾武、笹子重治、馬暁暉、巫慧敏（amin）、日中スペシャルユニット天平楽府、中国の合唱団等が出演する。プログラムは、次のとおりである。

第1夜 PAST「悠久の響き」～日中のつながり～

第2夜 FUTURE「未来の子供たちへ」～万博の想いを未来へ～

第3夜 ACROSS「海を越えるバトン」～スペシャル・フィナーレ～

③ 日中交流プログラム

上海日本人学校（虹橋校・浦東校）の児童生徒と上海市の日新実験小学校の児童が競演しながら、演奏、舞踊、合唱を通じて、日中の架け橋を目指す交流プログラムを繰り広げる。1日6回のステージで行う。

④ 市民参加プログラム

愛・地球博やサラゴサ博に参加し、愛・地球博成果継承発展事業にも取り組む市民グループ「対話パフォーマンス絆」が、上海博への市民参加プログラムとして、和太鼓の力強い演奏を行う。2日間で4回の公演を行う。

⑤ その他

以上の催事のほかに、「ハローキティーとマイメロディ笑顔天使を捜せ!」、「みんな大好きクレヨンしんちゃん」の人気キャラクターショー2本を、延べ8回公演する。同時に人気キャラクターとの写真撮影会も行う。また、「ワクワク・ドキドキ」をテーマに、デジタル世界を経験するエンターテイメント8回の開催も企画している。

ウ 広報映像制作（再掲）

（上記2のイ参照）

エ 情報収集

当財団は、上記事業を実施するため、平成21年度、JETRO 上海国際博覧会情報センターを通じて、上海博に関する準備状況、運営マニュアル、参加者会議、会場周辺の交通状況、その他関連情報の収集に努めた。

オ その他

当財団は、平成21年11月12日に中国北京市で開催された「第7回上海博国際フォーラム」に参加し、中村利雄理事（元博覧協会事務総長）が日本側を代表して、愛・地球博の成果等について講演した。フォーラムでは、持続可能な都市文明、多元化した

都市文化、発展する万博理念等について議論された。

(2) 2012年麗水^{ヨス}国際博覧会(注)事業

ア 情報収集

当財団は、平成21年度、JETRO ソウルセンター等を通じて、麗水博に関する準備状況、参加者会議、その他関連情報の収集に努めた。また、事前調査として、麗水博のテーマに関連した事項についての周辺調査、有識者ヒアリングも実施した。

(注) 2012年麗水国際博覧会（麗水博）は、平成24(2012)年5月12日から8月12日まで、「生きている海と海岸：資源の多様性と持続可能な活動（The Living Ocean and Coast: Diversity of Resources and Sustainable Activities）」をテーマに、朝鮮半島の南端にある麗水市に建設される25ヘクタールの会場で開かれる。100カ国の参加、800万人の来場者を見込んでいる。

イ その他

当財団は、平成21年11月19日から11月21日まで、韓国に役職員を派遣し、麗水博組織委員会及び麗水市の幹部と意見交換を行い、また、博覧会が開催される全羅南道の麗水市を訪問し、会場予定地、周辺の交通事情、宿泊施設等の現地確認を行った。

平成21年度、麗水市全南大学から愛知県名城大学を訪れた20人のミッション一行に愛・地球博の成果等について説明を行った。また、来日した麗水博組織委員会幹部とも意見交換を行っている。

(3) BIE 関連事業

エキスポのエキスポ展

博覧会国際事務局（BIE＝本部パリ）が日本において開催した「エキスポのエキスポ展（EXPO x EXPOS）」に対して、当財団は全面的に協力した。この開催には、愛知県、財団法人愛知県都市整備協会及び独立行政法人日本万国博覧会記念機構（万博機構）の協力も得た。

エキスポ展は、平成21年7月18日から8月31日まで愛知県長久手町の愛・地球博記念館において、9月19日から10月18日まで大阪府吹田市の日本万博記念公園（万博公園）の鉄鋼館において開催された。期間中、愛知会場には25,000人が、大阪会場には15,000人がそれぞれ来館した。

展示は、1851年のロンドン国際博覧会から愛・地球博まで、そして上海博、麗水博、ミラノ博までの1世紀半余の万博の歴史を、豊富なイラスト、写真、映像で楽しく平易に綴っている。なお、エキスポ展終了後、展示パネル及び映像がBIEから万博機構に寄贈され、万博公園の鉄鋼館に常設展示されている。

同展は、BIE が実施している「巡回 EXPO ツアー」の一環で、これまでに、愛知・大阪のほかに、ミラノ、マドリッド、リスボン、ソウル等の国際都市で開かれている。

(4) 国内事業

ア 愛知・大阪二大万博と日本の博覧会展

当財団は、平成21年7月18日から8月30日まで、エキスポ展と併催する形で、万博機構と長久手町の協力を得て、愛・地球博開幕4周年事業として、「愛知・大阪二大万博と日本の博覧会展」を長久手町文化の家において開催した。

博覧会展では、大坂万博をはじめ日本で開催された明治時代の勸業博覧会等の珍しいポスターや記念品、錦絵、公式グッズ等が展示された。未公開史料、歴史的価値の高いコレクションも公開された。入場者は5,000人。

なお、愛知では「エキスポツアーパスポート」を用意し、エキスポ展会場、博覧会展会場とリニモ愛・地球博記念公園駅でスタンプ押印のサービスを行った。3つのスタンプがそろると、記念のピンバッチがもらえることにした。パスポートは20,000冊配布され、ピンバッチ6,500個がボランティアの協力を得て配られた。

イ 愛・地球博感謝の集い

当財団は、平成21年9月13日、愛・地球博開幕5周年プレ事業として、名古屋国際会議場において「愛・地球博感謝の集い」を開催した。この集いは、愛・地球博開催のために各分野の業務に携わった関係者が再会し、当時の仕事を振り返り、成功に導いた全員の努力を想起することが目的。当時の博覧会協会の豊田章一郎会長、中村利雄事務総長、竹下景子日本館総館長をはじめ、協会の役職員や各パビリオンのスタッフら1,500人が集まり、思い出を語り合った。集いには、急遽来日した BIE 事務局長の Vicente Gonzalez Loscertales も参加した。

アトラクションでは、トヨタグループ館、ワンダーサーカス電力館、JR 東海超電導リニア館、ワンダーホイール展・覧・車、ガスパビリオン、日立グループ館、夢みる山、三菱未来館、三井・東芝館の各企業パビリオンのメンバーがメッセージをリレーしながら、当時の活躍を振り返った。愛・地球博で着用した制服姿で登壇するパビリオンも多かった。

ウ 後援

当財団は、愛・地球博の理念継承に資する行事を後援している。平成21年においては、地方自治体、報道機関等が行った12のイベントを後援した。

エ その他

当財団は、上海博への参加、愛・地球博開幕5周年を迎えるに当たって、記念のピンバッチ30,000個を用意した。バッチは上海博会場をはじめ、当財団の行事が行われ

る場所等において配布することになっている。

4 愛・地球博成果実用化事業

(1) 愛・地球博成果継承発展助成事業

ア 平成20年度助成事業の報告集の刊行

当財団は、平成21年5月、平成20年度の助成事業の実施成果をとりまとめた「平成20年度愛・地球博成果継承発展助成事業報告集」を刊行した。

イ 平成21年度助成事業の実施

当財団は、愛・地球博成果継承発展助成事業審査委員会（委員長＝井出亜夫・日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授）の審査を経て、平成21年度の助成事業14件を採択した。その内訳は、愛・地球博記念事業を発展促進させる事業部門9件、国際交流を促進させる事業部門5件で、「自然の叡智」を深化させる事業部門の採択はなかった。助成対象費用の総額は127,756千円で、うち91,700千円を助成することとした。なお、実際の助成金支払額（確定額）は73,127千円であった。採択された団体及び事業の名称は、次の表のとおりである。

平成21年度愛・地球博成果継承発展助成事業一覧表

団体の名称	事業の名称
特定非営利活動法人リスタート	リサイクル・サークル発展事業
特定非営利活動法人育て上げネット	青少年のための「環境の視点をつかむ」職業教育事業
特定非営利活動法人さをりひろば	あなたと共に紡ぎのコミュニケーション2009
財団法人たんぼぼの家	日中の障害者による文化創造と社会参加
社団法人長野青年会議所	森を守ろう！～間伐材を用いた箸作りを通して～
特定非営利活動法人愛・地球博ボランティアセンター	Make a CHANGE Day
財団法人森林文化協会	にほんの里支援交流プログラム2009
特定非営利活動法人N・C・S	地球に優しい建築展、アジア巡回展
特定非営利活動法人フリンジシアタープロジェクト	環境劇をつくろうプロジェクト
社団法人国際演劇協会	演劇が喚起する地球環境への感性と国際交流
ESDの10年・世界の祭典推進フォーラム	「ESDの10年・地球市民会議2009」
特定非営利活動法人日中友好支援	上海万博ボランティア活動における具体的な実践

センター	研修会
特定非営利活動法人ドリーム・コンプレックス	上海万博子どもたちの絵画・国際交流事業
特定非営利活動法人地球市民の会	みんなつながってる！－青少年の連帯と覚醒を促す－

ウ 平成22年度助成事業の採択

当財団は、平成22年3月31日、愛・地球博成果継承発展助成事業審査委員会の審査を経て、平成22年度の助成事業13件を採択し公表した。その内訳は、愛・地球博記念事業を発展促進させる事業部門4件、国際交流を促進させる事業部門7件、「自然の叡智」を深化させる事業部門2件であった。助成対象費用の総額は118,635千円で、うち88,473千円を助成することとした。

(2) EXPO エコマネー継承事業

当財団は、平成21年度、愛・地球博において実証実験されたエコポイントによる社会システムを広く社会に普及する方策について、前年度に引き続き調査した。具体的には、GREEN Card ネットワークの構築、企業間連携システムの構築、環境モデル都市との連携、二次発行者に対する育成支援、公共交通機関との連携によるポイント事業等について調査研究を行った。

5 愛・地球博その他事業

(1) 地域事業フォローアップ

当財団は、愛・地球博の残余財産の寄附を受けて地域事業を実施する愛知県等7機関から、毎年度、寄附の使用状況について報告を受けることになっている。受理した報告については、地域事業フォローアップ業務として、その概要を各年度の事業報告書において公表している。

なお、平成21年度の実績は、総額ベースで、期首残高5,768百万円、期中収入金額55百万円、期中支出金額が953百万円、期末残高は4,870百万円となった。同年度の報告の概要は、次の表のとおりである。

平成21年度愛・地球博地域事業一覧表

(単位：百万円)

寄附を受けた者	寄付 金額	期首 残高	収入 金額	支出 金額	期末 残高	事業の名称
愛知県	1,290	1,112	1	131	981	基金に信託。地域社会貢献活動 助成事業(155件採択)
	3,000	2,235	22	681	1,577	愛・地球博記念公園「アイデアのひろば」事業、海上の森関係事業、 フレンドシップ交流推進事業、 科学技術関係事業
名古屋市	1,000	1,013	3	4	1,012	名古屋城本丸御殿復元事業
名古屋商工会議所	525	463	8	45	426	ナゴヤメッセ2009等名古屋商工 会議所関係事業、東海商工会議 所連合会関係事業
財団法人国際環境 技術移転研究セン ター	100	63	0	21	43	環境関係技術海外移転事業
財団法人中部科学 技術センター	378	324	17	23	318	海外研究者との共同研究事業
	200	129	0	28	101	グレーター・ナゴヤ・イニシアテ ィブ事業
財団法人ファイ ンセラミックスセン ター	400	378	0	5	373	ナノテクセンター構想事業
社団法人日本観光 協会	75	47	0	11	36	国際交流推進事業
計	6,968	5,768	55	953	4,870	

(注) 1. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示した。
2. 収入金額は、受取利息、返還金、雑収入の合計額。

(2) 愛・地球博理念継承発展委員会

平成21年6月12日、中国上海市の浦東シャングリラホテルにおいて、第3回愛・地球博理念継承発展委員会（委員長＝小島明日本経済研究センター会長）が開催された。委員会では、事務局から、愛・地球博理念継承発展事業の進捗状況、上海博の準備状況について報告があり、それらについて活発な意見交換が行われた。

なお、委員会一行は、上海滞在中に、上海市の揚雄常務副市長、上海世博局の鐘燕群主任らを表敬、また、博覧会予定地において、建設中の日本館、中国館等を視察した。

(3) 情報提供

当財団は、ホームページ（<http://www.gispri.or.jp>）上において、愛・地球博理念継承

発展事業について、ニュースレター等により速報している。また、愛・地球博の公式アーカイブスも設け、当時の思い出のページも公開している。助成事業の公募等の公告もホームページを通じて行った。平成21年度においても、ホームページの全体を見直しながら、できるだけ見やすい表示に改めるように努めた。

第3 総務関係

1 理事会及び評議員会

(1) 平成21年度第1回理事会

平成21年6月22日、当財団会議室において、平成21年度第1回理事会を開催した。同理事会に提出され、承認された議案等は、次のとおりである。

- ① 平成20年度事業報告書及び決算報告書について(承認案件)
- ② 平成21年度財団法人JKA補助金交付決定通知の受諾及び同補助事業の実施について(承認案件)
- ③ 評議員の委嘱について(同意案件)

新任 黒木 啓介(新日本製鐵株式会社副社長執行役員)

新任 西崎 宏(JFEスチール株式会社常務執行役員)

以上、平成21年6月22日付け就任

(任期は平成23年3月31日まで)

新任 黒田 晶志(大阪瓦斯株式会社取締役常務執行役員)

新任 千葉 昭(四国電力株式会社取締役社長)

以上、平成21年6月26日付け就任

(任期は平成23年3月31日まで)

退任 嶋 宏(新日本製鐵株式会社取締役)

退任 関田 貴司(JFEスチール株式会社専務執行役員)

以上、平成21年6月22日付け退任

退任 出田 善蔵(大阪瓦斯株式会社取締役副社長)

退任 常盤 百樹(四国電力株式会社取締役会長)

以上、平成21年6月26日付け退任

(2) 平成21年度第1回評議員会

平成21年6月22日、当財団会議室において、平成21年度第1回評議員会を開催した。同評議員会に提出され、了承された議案等は、次のとおりである。

- ① 平成20年度事業報告書及び決算報告書について(了承案件)
- ② 平成21年度財団法人JKA補助金交付決定通知の受諾及び同補助事業の実施について(了承案件)

③ 理事の選任について（選任案件）

新任 進藤 孝生（新日本製鐵株式会社副社長執行役員）

平成21年6月22日付け就任

（任期は平成23年3月31日まで）

新任 宇田川憲一（東ソー株式会社代表取締役社長）

新任 尾崎 裕（大阪瓦斯株式会社代表取締役社長）

以上、平成21年6月26日付け就任

（任期は平成23年3月31日まで）

退任 関澤 秀哲（新日本製鐵株式会社取締役）

平成21年6月22日付け退任

退任 土屋 隆（東ソー株式会社代表取締役会長）

退任 領木新一郎（大阪瓦斯株式会社相談役）

以上、平成21年6月26日付け退任

(3) 平成21年度第2回評議員会

平成22年3月24日、当財団会議室において、平成21年度第2回評議員会を開催した。同評議員会に提出され、了承された議案等は、次のとおりである。

① 平成22年度事業計画書及び収支予算書について（了承案件）

② 理事の選任について（選任案件）

新任 岡本 毅 東京瓦斯株式会社代表取締役兼副社長執行役員

新任 北村 雅良 電源開発株式会社代表取締役社長

新任 森 隆一 株式会社電通取締役副社長執行役員

新任 早川 正美 財団法人国際環境技術移転研究センター常務理事

以上、平成22年3月24日付け就任

（任期は平成23年3月31日まで）

退任 鳥原 光憲 東京瓦斯株式会社代表取締役社長兼社長執行役員

退任 中垣 喜彦 電源開発株式会社相談役

退任 成田 豊 株式会社電通最高顧問

以上、平成22年3月24日付け退任

退任 高垣 佑 株式会社三菱東京UFJ銀行最高顧問

平成21年5月24日逝去

③ その他

蔵元専務理事から、愛・地球博開幕5周年記念出版として作成した『未来へつなぐ愛・地球博ー愛・地球博基本理念継承活動の軌跡ー』について紹介があり、また、公益法人制度改革における当財団の新法人への移行の今後の進め方について口

頭で説明があった。

(4) 平成21年度第2回理事会

平成22年3月24日、当財団会議室において、平成21年度第2回理事会を開催した。同理事会に提出され、承認された議案等は、次のとおりである。

① 平成22年度事業計画書及び収支予算書について（承認案件）

② 評議員の委嘱同意について（同意案件）

新任 大谷 勉 東京瓦斯株式会社取締役兼常務執行役員

新任 竹股 邦治 電源開発株式会社取締役

以上、平成22年3月24日付け就任

新任 久和 進 北陸電力株式会社代表取締役副社長

平成22年4月1日付け就任

退任 前田 忠昭 東京瓦斯株式会社代表取締役兼副社長執行役員

退任 北村 雅良 電源開発株式会社代表取締役社長

以上、平成22年3月24日付け退任

退任 永原 功 北陸電力株式会社代表取締役社長

平成22年4月1日付け退任

③ その他

蔵元専務理事から、愛・地球博開幕5周年記念出版として作成した『未来へつなぐ愛・地球博――愛・地球博基本理念継承活動の軌跡――』について紹介があり、また、公益法人制度改革における当財団の新法人への移行の今後の進め方について口頭で説明があった。